

平成29事業年度

事業報告書

第15期

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

独立行政法人国立印刷局

1. 国民の皆様へ

国立印刷局は、銀行券や旅券（パスポート）を始め、国として偽造抵抗力を必要とする製品や、法令などの政府情報を国民の皆様へ正確かつ確実に伝達する手段である官報等を安定的かつ確実に提供することにより、円滑な経済取引、国民生活の安定、国家の安全等に寄与することを使命としております。平成15年4月に独立行政法人として発足して以来、運営費交付金等の受領を前提としない独立採算による運営を行い、この使命を確実に果たしてまいりました。また、内部統制の推進及びマネジメントの強化を図りつつ、業務の質の向上及び業務運営の効率化に努めてまいりました。

平成29年度におきましては、財務大臣の定める日本銀行券製造計画を確実に達成するとともに、偽造抵抗力が高い独自の偽造防止技術の維持・向上に取り組んでまいりました。また、将来の旅券の製造に向けた対応を進めるとともに、官報について電子入稿の推進を図るなど、発注者の要請や諸課題に対応してまいりました。

一方、国際協力に貢献する観点から、外国の銀行券製造機関等との技術協力に積極的に取り組みました。

国民の皆様への情報提供については、博物館の展示内容の充実、彦根工場の見学施設改修による銀行券印刷工場の見学内容・展示物の統一化、国立印刷局ホームページのコンテンツの充実を図ってまいりました。

これらの取組の結果、平成29年度におきましては、1,189百万円を国庫へ納付する見込みとなっております。

保有資産については、政府の方針に沿って、保有する必要性の検証や業務・組織の見直しを行い、現物（帳簿価額1,162百万円）を国庫に納付し、これに伴い相応の減資（1,186百万円）を行いました。

国立印刷局は、行政執行法人として国との密接な連携の下、引き続き、国民の皆様のニーズや期待に応えられるよう、質の高い製品・サービスの提供、一層の業務の効率化等に努めてまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的（独立行政法人国立印刷局法）

（印刷局の目的）

第3条 独立行政法人国立印刷局（以下「印刷局」という。）は、銀行券（日本銀行法（平成9年法律第89号）第46条第1項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。第11条第3項第1号を除き、以下同じ。）の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的とする。

2 印刷局は、前項に規定するもののほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的とする。

② 業務内容（独立行政法人国立印刷局法）

（業務の範囲）

第11条 印刷局は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 銀行券の製造を行うこと。
 - 二 銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと。
 - 三 官報の編集、印刷及び普及を行うこと。
 - 四 法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次号及び第3項第1号において同じ。）を含む。）の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及を行うこと。
 - 五 国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。
 - 六 前各号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。
 - 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 印刷局は、前項の業務のほか、すき入紙製造取締法（昭和22年法律第149号）第2項の規定に基づき、同項の調査を行う。
- 3 印刷局は、前2項の業務のほか、これらの業務の遂行に支障のない範囲内で、次の業務を行うことができる。
- 一 外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるもの（以下この号において「外国政府等」という。）の委託を受けて、当該外国政府等の銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。
 - 二 前号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

③ 沿革

明治 4 年 7 月	大蔵省内に「紙幣司」創設
明治 4 年 8 月	紙幣司を「紙幣寮」と改称
明治 10 年 1 月	紙幣寮を「紙幣局」に改称、現業官庁となる
明治 11 年 12 月	紙幣局を「印刷局」と改称
明治 16 年 5 月	太政官に「文書局」創設
明治 18 年 12 月	太政官文書局を「内閣文書局」と改称 内閣文書局を「内閣官報局」と改称
明治 31 年 11 月	大蔵省印刷局と内閣官報局が合併し、内閣所管の「印刷局」となる
大正 13 年 12 月	官制改正により「内閣印刷局」となる
昭和 18 年 11 月	大蔵省所管の「印刷局」となる
昭和 24 年 6 月	大蔵省外局の「印刷庁」となる
昭和 27 年 8 月	大蔵省附属機関の「大蔵省印刷局」となる
昭和 59 年 7 月	大蔵省の「特別の機関」となる
平成 13 年 1 月	「財務省印刷局」となる
平成 15 年 4 月	「独立行政法人国立印刷局」となる

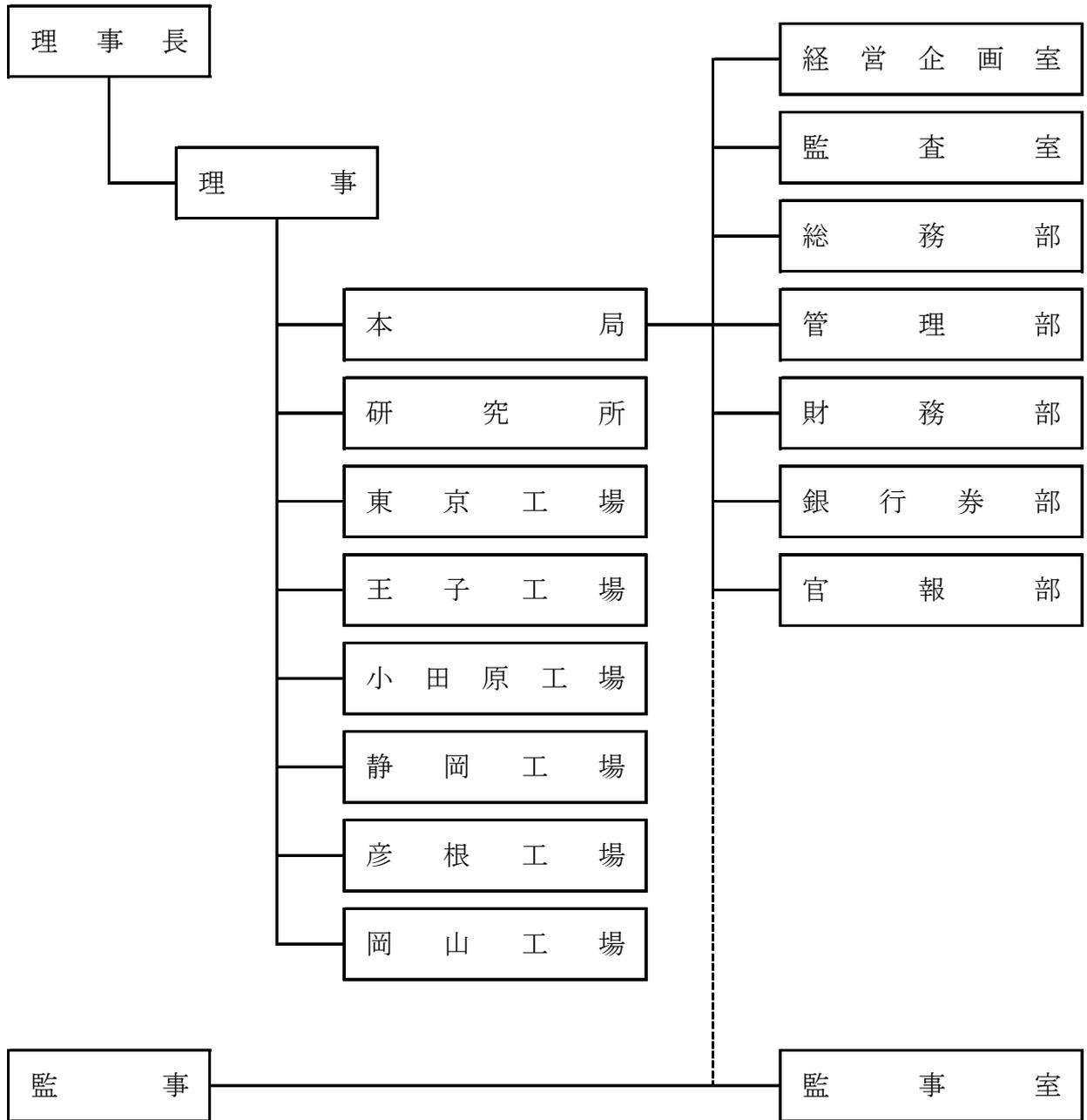
④ 設立根拠法

独立行政法人国立印刷局法（平成 14 年法律第 41 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地

本 局	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-5	03-3582-4411
研 究 所	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-4-20	0465-49-4208
東 京 工 場	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-15	03-3910-1141
王 子 工 場	114-0002	東京都北区王子 1-6-1	03-5390-5105
小 田 原 工 場	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-2-1	0465-47-2111
静 岡 工 場	422-8004	静岡県静岡市駿河区国吉田 3-5-1	054-265-8004
彦 根 工 場	522-0027	滋賀県彦根市東沼波町 1157-1	0749-22-6450
岡 山 工 場	704-8112	岡山県岡山市東区西大寺上 3-4-70	086-944-1200

(3) 資本金の状況

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	141,773,960,326 円	0 円	1,185,630,900 円	140,588,329,426 円
資本金合計	141,773,960,326 円	0 円	1,185,630,900 円	140,588,329,426 円

(4) 役員 の 状 況 (平 成 3 0 年 3 月 3 1 日 現 在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	まつむら たけひと 松村 武人	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日		昭和 58 年 4 月 大蔵省入省 平成 26 年 7 月 財務省大臣官房審議官 (関税局担当) 兼内閣官房 T P P 政府対策本部員 平成 27 年 7 月 関東信越国税局長 平成 28 年 6 月 関東財務局金融安定監理官 平成 29 年 4 月 独立行政法人国立印刷局理事長
理事 (常勤)	とのさき あきら 外崎 亮	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	経営企画室 監査室 総務部	昭和 60 年 4 月 大蔵省入省 平成 25 年 7 月 北海道財務局総務部長 平成 26 年 7 月 関東財務局理財部長 平成 27 年 7 月 同管財第 1 部長 平成 29 年 4 月 独立行政法人国立印刷局理事
理事 (常勤)	きもと さとこ 木本 聡子	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	総務部 (一部) 管理部 財務部	昭和 58 年 4 月 国税庁入庁 平成 22 年 7 月 同課税部課税総括課消費税室長 平成 23 年 7 月 同長官官房企画官 平成 24 年 7 月 千葉商科大学大学院教授 平成 26 年 7 月 独立行政法人国立印刷局理事
理事 (常勤)	まるやま としろう 丸山 俊郎	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	銀行券部	昭和 57 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 21 年 4 月 独立行政法人国立印刷局開発部長 平成 23 年 4 月 同滝野川工場長 平成 25 年 4 月 同セキュリティ製品事業部長 平成 27 年 4 月 同理事
理事 (常勤)	こばやし たけひさ 小林 毅久	自 平成 29 年 8 月 1 日 至 平成 31 年 7 月 31 日	総務部 (一部) 銀行券部 (一部) 官報部	昭和 57 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 24 年 4 月 独立行政法人国立印刷局彦根工場長 平成 25 年 4 月 同人事労務部長 平成 27 年 4 月 同総務部長 平成 29 年 8 月 同理事
監事 (常勤)	いわはし ふみあき 岩橋 史明	平成 29 年 7 月 1 日から 平成 30 事業年度についての 財務諸表承認日まで		昭和 53 年 4 月 三井物産株式会社入社 平成 17 年 5 月 豪州三井物産株式会社パース支店長 平成 20 年 5 月 三井物産株式会社エネルギー第一本部石炭部長 平成 24 年 4 月 同社理事北陸支店長 平成 27 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事
監事 (常勤)	さかもと つよし 坂本 剛	平成 29 年 7 月 1 日から 平成 30 事業年度についての 財務諸表承認日まで		昭和 54 年 4 月 安田火災海上保険株式会社入社 平成 23 年 4 月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 兼東京サービスセンター業務部長 平成 24 年 4 月 同社執行役員兼サービスセンター企画部長 平成 25 年 5 月 独立行政法人土木研究所監事 平成 27 年 5 月 国立研究開発法人土木研究所監事 平成 29 年 7 月 独立行政法人国立印刷局監事

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成 29 年度末現在 4, 237 人 (前年度比 51 人増加、1.2%増) であり、平均年齢は 46.1 歳 (前年度末 45.6 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 3 人、民間からの出向者は 0 人、平成 30 年 3 月 31 日付け退職者は 236 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	64,220
II 固定資産	
1 有形固定資産	209,206
2 無形固定資産	3,447
3 投資その他の資産	11,958
固定資産合計	224,610
資産合計	288,830
(負債の部)	
I 流動負債	12,060
II 固定負債	64,424
負債合計	76,485
(純資産の部)	
I 資本金	
政府出資金	140,588
II 資本剰余金	
資本剰余金	6,082
損益外減損損失累計額	△ 6
資本剰余金合計	6,076
III 利益剰余金	
前事業年度繰越積立金	62,216
当期末処分利益	3,464
利益剰余金合計	65,680
純資産合計	212,345
負債純資産合計	288,830

②損益計算書

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売上高	68,476
II 売上原価	55,013
売上総利益	13,463
III 販売費及び一般管理費	9,786
営業利益	3,676
IV 営業外収益	386
V 営業外費用	274
経常利益	3,789
VI 特別利益	1
VII 特別損失	325
当期純利益	3,464
当期総利益	3,464

③キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	9,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△13,728
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△3,733
V 資金期首残高 (E)	4,667
VI 資金期末残高 (F=D+E)	934

④行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	65,399
(2) (控除) 自己収入等	△ 68,863
業務費用合計	△ 3,464
II 損益外減損損失相当額	49
III 損益外除売却差額相当額	—
IV 引当外退職給付増加見積額	3
V 機会費用	
政府出資等の機会費用	64
VI 行政サービス実施コスト	△ 3,348

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産：現金及び預金、有価証券、売掛金、たな卸資産など

有形固定資産：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない資産

投資その他の資産：長期性預金など

流動負債：買掛金、未払金などの短期的な支払債務

固定負債：退職給付引当金など将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越計上するもの

資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用のほか、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

売上高：製品販売等の業務活動によって獲得された収益

売上原価：売上高の獲得に直接的に要した費用

販売費及び一般管理費：管理部門の人件費や各種経費

営業外収益：有価証券利息、受取賃貸料などの収益

営業外費用：固定資産除却損などの費用

特別利益：臨時的な固定資産の売却による利益など

特別損失：特定の償却資産以外の償却資産の減損損失相当額などの損失

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供などによる収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・償還による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減損損失相当額：独立行政法人が特定の償却資産及び非償却資産について事業計画で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載している。）

損益外除売却差額相当額：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載している。）

引当外退職給付増加見積額：国から出向している役員に係る退職給付引当金繰入額の相当額

機 会 費 用：政府出資金等に係る期待利回りの金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

当期純利益は34億64百万円となり、前年度の63億98百万円に比べて29億33百万円減少（約46%減）しました。

これは、売上高が6億38百万円増加したものの、売上原価並びに販売費及び一般管理費が、それぞれ23億91百万円及び3億86百万円増加したことにより、営業利益が21億38百万円減少したことや、特別損益が7億98百万円減少したことによるものです。

(売上高)

売上高総額は684億76百万円となり、前年度の678億38百万円に比べて6億38百万円増加（約1%増）しました。

これは、製品売上高が、旅券冊子の納入数量の増加などにより4億円増加したこと、また、公広告料収入が、官報の特殊法人公告の掲載料の引上げなどにより、2億38百万円増加したことによるものです。

(売上原価)

売上原価は550億13百万円となり、前年度の526億22百万円に比べて23億91百万円増加（約5%増）しました。

これは、当期総製造費用が機械装置の減価償却費の増加などにより6億52百万円増加したこと及び期首期末たな卸資産等の差額による売上原価の増加要因が前年度に比べ17億39百万円あったことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は9億7,860百万円となり、前年度の9億4,100百万円に比べて3億8,600百万円増加(約4%増)しました。

これは、賞与支給月数の増加などによる人件費の増加や委託費等が増加したことによるものです。

(営業外損益)

営業外損益は1億1,200百万円となり、前年度の1億900百万円に比べて300百万円増加(約3%増)しました。

これは、受取賃貸料が土地賃貸契約の満了に伴い減少したことなどにより営業外収益が1,900百万円減少したものの、固定資産除却損の解体撤去費用が減少したことなどにより営業外費用が2,300百万円減少したことによるものです。

(特別損益)

特別損益は3億2,400百万円の損失となり、前年度の4億7,400百万円に比べて7億9,800百万円減少しました。

これは、減損損失の減少により特別損失が2,100百万円減少したものの、前年度に環境安全対策引当金(PCB処分費用)の精算等の計上などにより生じていた特別利益が8億2,000百万円減少したことによるものです。

(流動資産)

流動資産は6億4,200百万円となり、前年度の6億7,600百万円に比べて3億4,500百万円減少(約5%減)しました。

現金及び預金は、普通預金が3億7,300百万円減少したことなどにより、3億8,400百万円となり、前年度に比べて3億3,300百万円減少しました。

有価証券は、投資有価証券からの振替えによる増加などにより、5億5,100百万円となり、前年度に比べて2億1,300百万円増加しました。

売掛金は、製品の収納未済金の増加により、2億6,800百万円となり、前年度に比べて7億7,000百万円増加しました。

たな卸資産は、半製品が3億6,300百万円減少したことなどにより、1億7,400百万円となり、前年度に比べて6億4,800百万円減少しました。

なお、当法人は運営費交付金等の受領を前提としない独立採算による運営を基本としていることから、現金及び預金、有価証券は、運転資金を始めとして、設備投資、退職給付債務等の支出に充てるものです。

(固定資産)

固定資産は2,246億1,000百万円となり、前年度の2,242億6,900百万円に比べて3億4,100百万円増加(約0.2%増)しました。

有形固定資産は、土地の減少などにより、2,092億600百万円となり、前年度に比べて2億5,300百万円減少しました。

無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定の減少などにより、3億4,700百万円となり、前年度に比べて1億6,000百万円減少しました。

投資その他の資産は、投資有価証券が減少したものの長期性預金の増加などにより、1億1,900百万円となり、前年度に比べて3億9,300百万円増加しました。

なお、投資その他の資産の投資有価証券、長期性預金は、将来の設備投資、退職給付債務等の支出に充てるものです。

(負債)

負債は764億85百万円となり、前年度の792億25百万円に比べて27億41百万円減少(約3%減)しました。

流動負債は、機械装置等の購入費用の支払未済金が減少したことなどにより、120億60百万円となり、前年度に比べて10億27百万円減少しました。

固定負債は、退職給付引当金が減少したことなどにより、644億24百万円となり、前年度に比べて17億13百万円減少しました。

退職給付引当金について

当法人は平成15年4月1日の独立行政法人移行に伴い、国から独立行政法人移行前の国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)として1,118億円(退職一時金732億円、整理資源負担金及び恩給負担金386億円)を承継しており、平成30年3月31日現在の退職給付引当金は633億円(退職一時金543億円、整理資源負担金及び恩給負担金91億円)です。

イ 退職一時金(国の勤務期間に相当する額)について

退職一時金は、独立行政法人移行時の在職者5,499人のうち、平成30年3月31日時点の在職者3,027人に対応する国の勤務期間に相当する額は237億円(※)であり、当該債務は732億円から495億円減少しました。

※平成30年3月31日に在職している3,027人の承継時の債務であり、独立行政法人移行後の退職給付債務の増減は考慮しておりません。

ロ 整理資源負担金及び恩給負担金について

整理資源負担金及び恩給負担金は91億円となり、当該債務は386億円から295億円減少しました。

(純資産)

当期の利益処分後の積立金額34億64百万円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する当事業年度の国庫納付相当額は、11億89百万円です。同額を国庫納付した場合、次期に繰り越す積立金額は22億75百万円となり、利益剰余金の合計額は、644億91百万円となる見込みです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは、製品売上収入が減少するとともに国庫納付金の支払額が増加したことなどにより、99億95百万円となり、前年度に比べて108億58百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少などにより、△137億28百万円となり、前年度に比べて120億44百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、不要財産に係る国庫納付による支出がなかったことにより、前年度に比べて42百万円増加しました。

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
売上高	66,296	67,006	74,138	67,838	68,476
売上原価	50,185	52,111	60,465	52,622	55,013
販売費及び一般管理費	8,302	9,142	10,280	9,401	9,786
営業外収益	581	563	490	406	386
営業外費用	293	254	400	296	274
特別利益	5	2,906	0	820	1
特別損失	972	871	873	346	325
当期総利益	7,129	8,098	2,609	6,398	3,464
資産	294,957	296,778	288,829	291,934	288,830
負債	87,498	82,029	78,621	79,225	76,485
利益剰余金	53,371	61,469	59,105	64,833	65,680
業務活動によるキャッシュ・フロー	626	12,841	△2,245	20,853	9,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	704	△12,542	11,027	△25,772	△13,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△43	△42	△42	—
資金期末残高	631	887	9,627	4,667	934

② セグメント事業損益及び総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

（銀行券等事業）

売上高は、旅券冊子の納入数量の増加などにより、580億99百万円となり、前年度の572億10百万円に比べて8億89百万円増加（約2%増）しました。

営業費用は、旅券冊子の納入数量の増加に伴う費用の増加などにより、498億89百万円となり、前年度の474億36百万円に比べて24億53百万円増加（約5%増）しました。

この結果、営業利益は82億10百万円となり、前年度の97億74百万円に比べて15億64百万円減少（約16%減）しました。

総資産は、1,460億59百万円となり、前年度とほぼ同額となりました。

（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
売上高	55,792	56,565	63,693	57,210	58,099
営業費用	45,757	46,615	55,408	47,436	49,889
売上原価	43,836	44,309	52,490	45,188	47,482
販売費及び一般管理費	1,920	2,306	2,917	2,248	2,407
営業利益	10,035	9,950	8,286	9,774	8,210
総資産	143,819	143,606	151,561	146,178	146,059

(官報等事業)

売上高は、公広告料収入が特殊法人公告の掲載料の引上げなどにより増加したものの、各種製品の受注量が減少したため、103億77百万円となり、前年度の106億28百万円に比べて2億51百万円減少(約2%減)しました。

営業費用は、減価償却費の増加などにより、83億21百万円となり、前年度の81億35百万円に比べて1億86百万円増加(約2%増)しました。

この結果、営業利益は20億56百万円となり、前年度の24億93百万円に比べて4億37百万円減少(約18%減)しました。

総資産は、その他の無形固定資産が減少したことなどにより、174億61百万円となり、前年度の189億24百万円に比べて14億64百万円減少(約8%減)しました。

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
売上高	10,504	10,442	10,444	10,628	10,377
営業費用	6,995	8,437	8,633	8,135	8,321
売上原価	6,349	7,802	7,975	7,434	7,531
販売費及び一般管理費	646	635	658	701	790
営業利益	3,508	2,005	1,811	2,493	2,056
総資産	26,209	19,904	18,978	18,924	17,461

(上記の両事業の経年比較表に係る注記事項)

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しています。
- 2 各事業の主な製品
 - (1) 銀行券等事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - (2) 官報等事業・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 平成29年度の営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、65億90百万円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用です。
- 4 平成29年度の総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、1,253億10百万円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産等です。

③ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

この計算書は、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰する総コストを計算したものです。当法人は、運営費交付金等の受領を前提としない独立採算による運営を行っています。業務運営に関して国民の負担になるサービスを実施するためのコストは、マイナス表示となっており、国民の負担が発生していない良好な状況となりました。

行政サービス実施コストは、業務費用が減少したことなどにより、△33億48百万円となり、前年度の△63億2百万円に比べて29億54百万円増加（約47%増）しました。

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	△ 7,129	△ 8,098	△2,609	△6,398	△3,464
うち損益計算書上の費用	59,752	62,378	72,019	62,666	65,399
うち自己収入等	△ 66,881	△ 70,476	△74,628	△69,063	△68,863
損益外減損損失相当額	62	△ 202	—	—	49
損益外除売却差額相当額	3	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	3	2	2	2	3
機会費用	1,014	592	—	93	64
（控除）国庫納付額	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	△ 6,047	△ 7,706	△2,607	△6,302	△3,348

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

完成した主要施設等については、下表のとおりです。

(単位：百万円)

資産名	科目	数量	取得価額
銀行券印刷機	機械装置	4台	3,265
官報配信システム	ソフトウェア	一式	1,234

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

施設及び設備に関する計画及び実績については、下表のとおりです。

なお、計画額と実績額との差は、契約差金及び受入年度の変更を行ったことなどによるものです。

平成29年度施設及び設備に関する計画及び実績

(単位：百万円)

区 分		計画額	実績額
施設関連	製紙部門	502	344
	印刷部門	1,241	763
	共通部門	366	291
	小計	2,110	1,399
設備関連	製紙部門	358	300
	印刷部門	7,427	6,955
	共通部門	335	297
	小計	8,120	7,552
合 計		10,230	8,951

(注) 上記金額は、消費税等を除いた金額を示します。

なお、施設関連は建物及び構築物を、設備関連は機械装置等を示します。

③ 当事業年度に処分した主要施設等

処分した主要施設等については、下表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	資産名	取得 価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	売却額	売却益	除却損
除却	銀行券精裁機	446	421	25	—	—	0
除却	銀行券仕上機	128	123	5	—	—	0
除却	インキ製造設備	94	90	4	—	—	0

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	差額理由								
収 入											
1 業務収入	68,662	69,610	72,053	72,367	78,455	80,070	72,497	73,265	72,531	73,954	
2 その他収入	2,060	1,998	488	754	425	501	405	572	386	423	
計	70,722	71,608	72,542	73,121	78,880	80,572	72,903	73,836	72,917	74,377	
支 出											
1 業務支出	57,162	57,107	59,254	59,943	67,160	68,997	61,487	60,155	61,436	60,808	
(1) 人件費支出	37,693	37,355	37,907	37,969	39,082	38,686	38,814	38,781	38,992	38,847	
(2) 原材料支出	5,757	6,833	6,116	7,021	7,307	7,744	6,540	6,898	7,359	7,104	
(3) その他業務支出	13,712	12,919	15,231	14,953	20,770	22,567	16,133	14,476	15,085	14,857	
2 施設整備費	17,000	14,068	15,722	16,239	9,979	7,353	15,224	14,570	10,624	8,703	固定資産支出 が予定より少 なかったため
計	74,162	71,175	74,976	76,182	77,138	76,349	76,711	74,725	72,060	69,511	

(注) 上記金額は、消費税等を含んでいます。

(4) 経費の削減及び効率化に関する指標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化指標

当法人は、管理運営の効率化に関する指標として「販売費及び一般管理費（広告宣伝費、運送費及び研究開発費を除く。）を前年度以下に抑制」の設定を受け、取り組むこととしています。また、採算性の確保に関する指標として「経常収支率100%以上」の設定を受け、取り組むこととしています。

平成29年度の販売費及び一般管理費（広告宣伝費、運送費及び研究開発費を除く。）は、賞与支給月数の増加などによる人件費の増加等により、平成28年度を2億65百万円上回りましたが、経常収支率は旅券冊子の納入数量の増加などにより106%となりました。

② 経費削減及び効率化指標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）

販売費及び一般管理費（広告宣伝費、運送費及び研究開発費を除く。）の抑制等

(単位：百万円、%)

区 分	目標値	実績	増 減
販売費及び一般管理費	6,278	6,543	265
経常収支率	100%以上	106%	6%

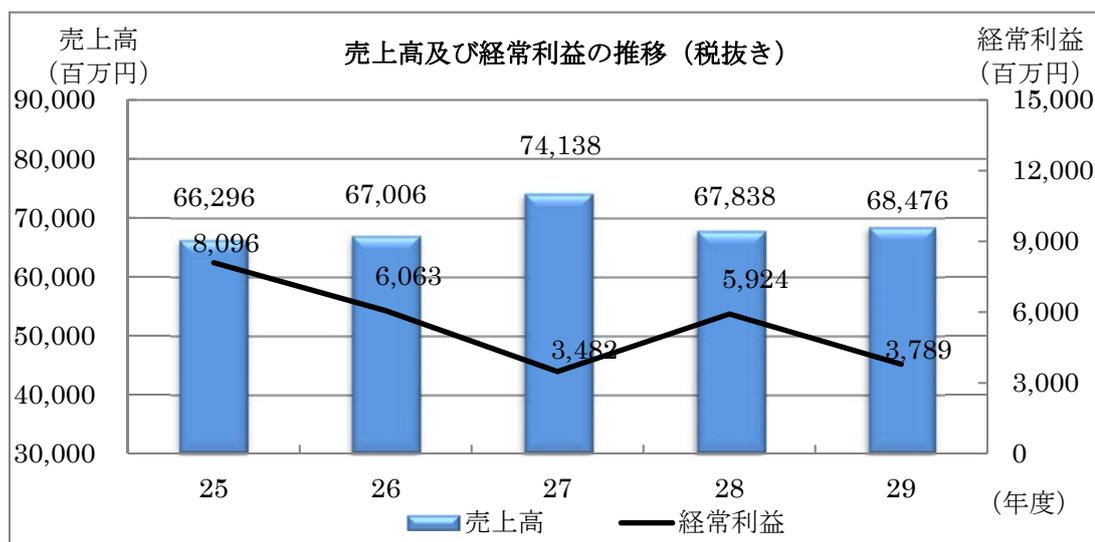
5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の売上高は、685億円で、その内訳は日本銀行券、旅券冊子、法律案等国会用製品などの製品売上高が619億円、公広告料収入が66億円となりました。

その他、有価証券利息など4億円の営業外収益を計上しました。

また、補助金、運営費交付金、借入金や債券の発行はありません。

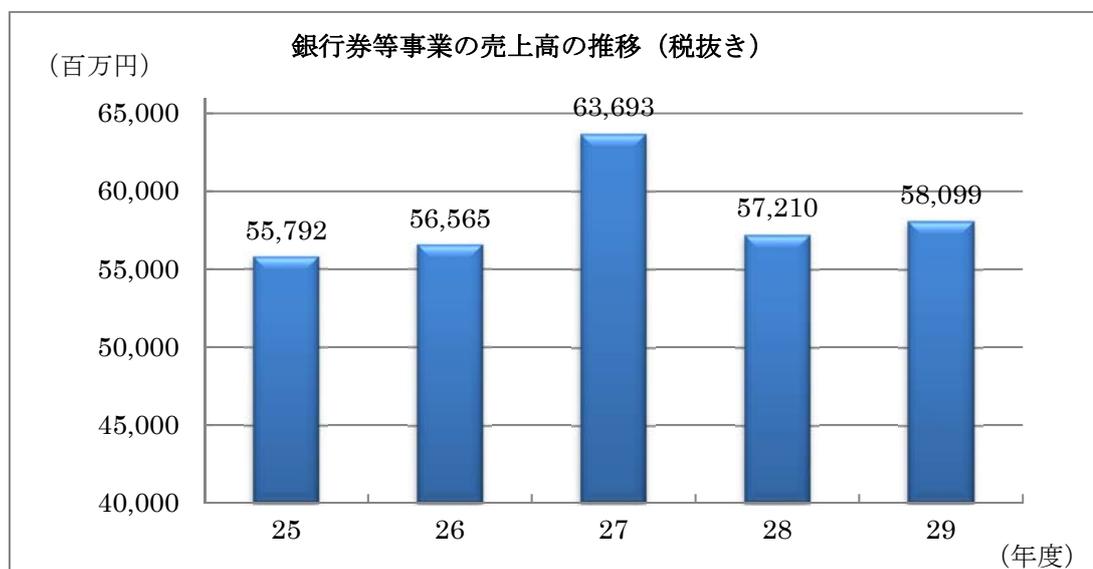


(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 銀行券等事業

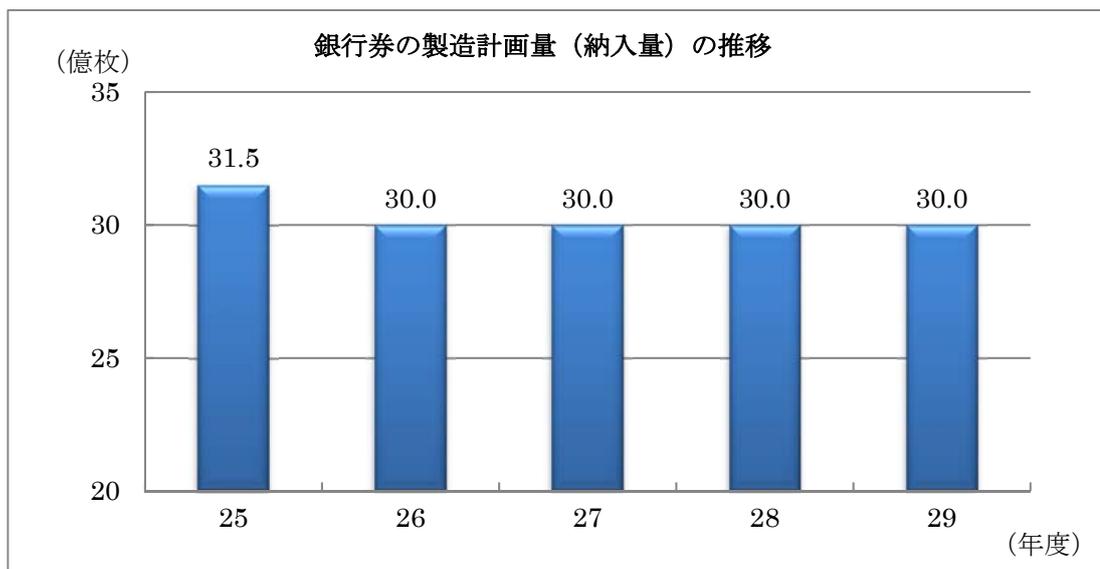
当法人の製品のうち、日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子など、印刷物自体に偽造防止技術が求められる製品の製造等については、銀行券部が行っています。

銀行券等事業の売上高は、旅券冊子の納入数量の増加などにより、581億円（前年度比約2%増、総売上高の約85%）となりました。



① 銀行券の安定的かつ確実な製造

財務大臣の定める製造計画量の30億枚を確実に納入しました。



印刷部門においては、印刷・貼付工程の二交替勤務体制による機械稼働及び銀行券検査仕上工程の昼休憩時間帯を活用した昼連続稼働を継続しました。製紙部門においては、抄造工程の長期連続操業（休日、夜間に機械を止めることなく長時間連続して運転すること。）の継続に加え、平成29年度からは断裁工程の昼連続稼働を開始しました。また、銀行券検査仕上機など高機能設備の導入及び更新を行い、生産性の向上を図る等、製造体制の合理化・効率化を進めるとともに、製造工程ごとの生産の進捗状況を管理し、品質管理・保証体制を強化して、財務大臣の定める製造計画量を達成しました。

② 旅券等の製造等

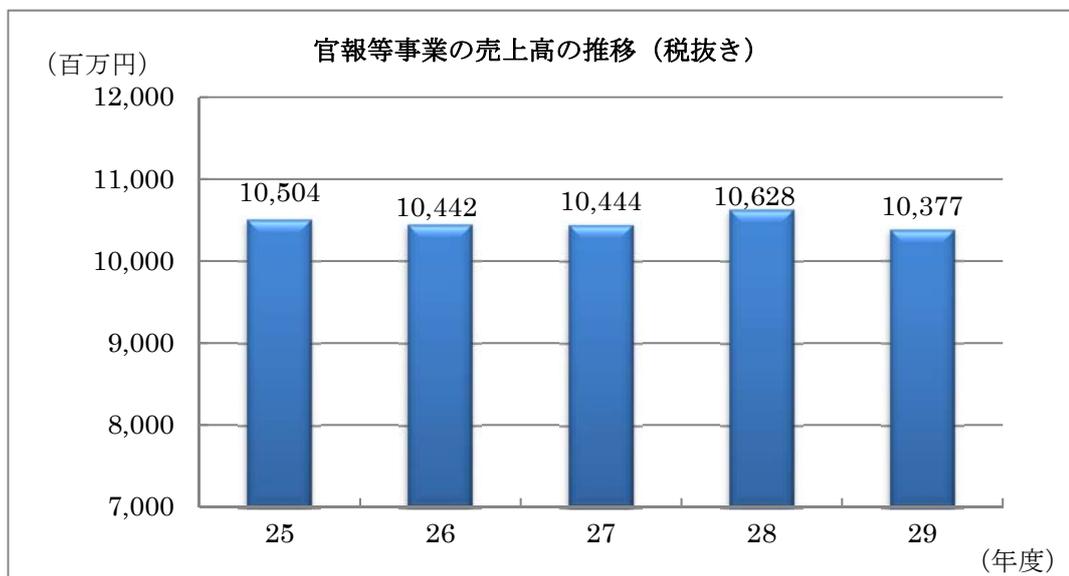
旅券冊子の発給数量については、平成28年度に引続き海外渡航者が増加していること等により増加傾向となっています。このような状況に対し、安定的かつ確実な製造に努め、平成29年度も発注者が求める納入数量を完遂しました。

MRV査証シールについては、政府が観光立国推進基本法に基づき、訪日外国人旅行者数を4,000万人にすることを目標に、訪日アピールを行っていること等により、平成29年度も発注量が増加しましたが、部門間の人員交流や時間外労働を実施し、滞りなく納入数量を完遂しました。

イ 官報等事業

当法人の製品のうち、官報、法令全書、法律案等国会用製品など、情報の伝達を主な目的とする製品の製造等については官報部が行っています。

官報等事業の売上高は、公広告料収入が特殊法人公告の掲載料の引上げなどにより増加したものの、各種製品の受注量の減少などにより、103億77百万円（前年度比約2%減、総売上高の約15%）となりました。



① 官報の情報提供の充実等

国民の利便性の観点から、官報の閲覧や印刷等が可能な「インターネット版官報」と過去に発行された官報を日付や記事により検索、閲覧等が可能な「官報情報検索サービス」を、インターネット上で正確かつ確実に提供しました。また、製造工程において認証を取得したISO9001及びISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の運用・認証の継続を通じて、情報の正確性の向上やセキュリティ管理の一層の充実に努めました。

② 法律案等国会用製品による情報提供

厳格な管理体制の下、法律案、予算書等の国会用製品を正確かつ確実に提供しました。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位:円)

区 分	銀行券等事業				官報等事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入								
1 業務収入	61,393,200,000	62,746,949,934	1,353,749,934		11,137,820,000	11,207,112,330	69,292,330	
2 その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	61,393,200,000	62,746,949,934	1,353,749,934		11,137,820,000	11,207,112,330	69,292,330	
支 出								
1 業務支出	43,982,747,000	42,761,964,644	△ 1,220,782,356		6,552,117,000	6,625,371,381	73,254,381	
(1)人件費支出	28,306,571,000	27,939,932,149	△ 366,638,851		4,416,019,000	4,390,326,331	△ 25,692,669	
(2)原材料支出	6,836,274,000	6,631,933,704	△ 204,340,296		522,448,000	472,242,364	△ 50,205,636	
(3)その他業務支出	8,839,902,000	8,190,098,791	△ 649,803,209		1,613,650,000	1,762,802,686	149,152,686	
2 施設整備費	10,056,141,000	8,320,116,019	△ 1,736,024,981	固定資産支出が予定より少なかったため	262,680,000	243,859,130	△ 18,820,870	
計	54,038,888,000	51,082,080,663	△ 2,956,807,337		6,814,797,000	6,869,230,511	54,433,511	

(単位:円)

区 分	共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入								
1 業務収入	0	0	0		72,531,020,000	73,954,062,264	1,423,042,264	
2 その他収入	386,000,000	422,917,241	36,917,241		386,000,000	422,917,241	36,917,241	
計	386,000,000	422,917,241	36,917,241		72,917,020,000	74,376,979,505	1,459,959,505	
支 出								
1 業務支出	10,900,933,000	11,420,940,075	520,007,075		61,435,797,000	60,808,276,100	△ 627,520,900	
(1)人件費支出	6,269,480,000	6,517,212,664	247,732,664		38,992,070,000	38,847,471,144	△ 144,598,856	
(2)原材料支出	0	0	0		7,358,722,000	7,104,176,068	△ 254,545,932	
(3)その他業務支出	4,631,453,000	4,903,727,411	272,274,411		15,085,005,000	14,856,628,888	△ 228,376,112	
2 施設整備費	305,386,000	139,223,945	△ 166,162,055	固定資産支出が予定より少なかったため	10,624,207,000	8,703,199,094	△ 1,921,007,906	固定資産支出が予定より少なかったため
計	11,206,319,000	11,560,164,020	353,845,020		72,060,004,000	69,511,475,194	△ 2,548,528,806	

注記事項

上記金額は、消費税等を含んでいます。